

標準文書保存期間基準（保存期間表）【総務課】

令和6年9月11日

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間		
				大分類	中分類	名称 (小分類)			
1 規則若しくは規程の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討		立案基礎文書	別表第1のとおり	別表第1のとおり	別表第1のとおり	別表第1のとおり		
	(2) 制定又は改廃	ア	規則若しくは規程の制定又は改廃のための決裁文書					基本方針、基本計画、最高裁判所規則、最高裁判所規程	
		イ	下級裁判所規則又は下級裁判所規程の原本					規則案、規程案、理由、新旧対照条文、裁判官会議資料	
	(3) 官報公告		官報公告に関する文書					下級裁判所規則又は下級裁判所規程の原本	官報公告の写し
	(4) 解釈又は運用の基準の設定		解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書					逐条解説、ガイドライン、通達、運用の手引	逐条解説、ガイドライン、運用の手引
(5) 制定され、又は改廃された最高裁判所規則又は最高裁判所規程の運用		制定され、又は改廃された最高裁判所規則又は最高裁判所規程の解釈又は運用のための文書	逐条解説、ガイドライン、運用の手引						
2 通達の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討その他の重要な経緯	ア	立案基礎文書	基本方針、基本計画	通達案	通達、ガイドライン、運用の手引			
		イ	通達の制定又は改廃のための決裁文書	通達案					
	(2) 制定され、又は改廃された通達の運用		最高裁判所により制定され、若しくは改廃された通達又はその解釈若しくは運用のための文書	通達、ガイドライン、運用の手引					
3 裁判所の設立、廃止、移転、事務停止、事務復活、管轄、部の増減及び事務局機構の改廃並びにその経緯	(1) 裁判所の設立、廃止、移転、事務停止、事務復活及び管轄に関する立案の検討その他の重要な経緯	ア	立案基礎文書	基本方針、基本計画	裁判所の設立、廃止、管轄区域等	設立、廃止、移転等	設立、廃止、移転等（当該年度）	5年	
		イ	監督裁判所との協議に関する文書	協議書、回答書					
		ウ	計画の実施に関する文書	実施計画書、告示案、官報公告の写し					
	(2) 部の増減に関する立案の検討その他の重要な経緯	ア	立案基礎文書	基本方針、基本計画		部の増減	部の増減（当該年度）	5年	
		イ	監督裁判所との協議に関する文書	協議書、回答書					
		ウ	計画の実施に関する文書	実施計画書					
	(3) 事務局機構の改廃に関する立案の検討その他の重要な経緯	ア	立案基礎文書	基本方針、基本計画		事務局機構の改廃	事務局機構の改廃（当該年度）	5年	
		イ	監督裁判所との協議に関する文書	協議書、回答書					
		ウ	計画の実施に関する文書	実施計画書					
4 裁判官の配置、代理順序、事務分配及び開廷日割並びに裁判官以外の職員の配置及び事務分配の定め並びにその経緯	(1) 裁判官の配置、代理順序、事務分配及び開廷日割に関する立案の検討その他の重要な経緯	ア	立案基礎文書	基本方針、基本計画	事務分配等	裁判官	裁判官（当該年度）	5年	
		イ	内部調整文書	協議書、回答書					
		ウ	裁判官会議に出された文書	配布資料					
	(2) 裁判官以外の職員の配置及び事務分配に関する立案の検討その他の重要な経緯	ア	立案基礎文書	基本方針、基本計画		裁判官以外の職員	裁判官以外の職員（当該年度）	5年	
		イ	内部調整文書	協議書、回答書					
		ウ	裁判官以外の職員の配置及び事務分配に関する意思決定が記載された文書	実施計画書					
5 下級裁判所の裁判官会議の決定又は了解及びその経緯	下級裁判所の裁判官会議に付された案件に関する立案の検討及び付議その他の重要な経緯	ア	立案基礎文書	基本方針、基本計画	裁判官会議	立案、配布資料	立案、配布資料（当該年度）	10年	
		イ	裁判官会議に提出された文書	配布資料					
		ウ	裁判官会議の決定又は了解の内容が記録された文書	裁判官会議議事録		裁判官会議議事録	裁判官会議議事録（当該年度）	10年	

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間
				大分類	中分類	名称 (小分類)	
6 司法修習生の配属、修習、監督等に関する事項	司法修習生の配属、修習、監督等に関する業務	ア 立案基礎文書	基本方針、基本計画	司法修習生（事務）	基本計画	基本計画（当該年度）	5年
		イ 検察庁及び弁護士会との協議文書	協議書、回答書、議事録		検察庁及び弁護士会との協議	検察庁及び弁護士会との協議（当該年度）	5年
		ウ 修習の実施状況が記録された文書	実施報告書		修習実施状況	修習実施状況（当該年度）	5年
7 執行官の職務、監督等に関する事項	執行官の職務、監督等に関する業務	ア 執行官の職務、監督等に関する文書	一時的通達	執行官（事務）	連絡文書	連絡文書（当該年度）	5年
		イ 執行官の職務、監督等の状況が記録された文書	報告書		職務、監督等の状況	職務、監督等の状況（当該年度）	5年
8 調停官、調停委員、専門委員、鑑定委員、司法委員、鑑定委員、参与員、精神保健審判員及び精神保健参与員に関する事項	調停官、調停委員、専門委員、司法委員、鑑定委員、参与員、精神保健審判員及び精神保健参与員に関する業務	調停官、調停委員、専門委員、司法委員、鑑定委員、参与員、精神保健審判員及び精神保健参与員に関する連絡文書	一時的通達	調停委員等（事務）	連絡文書	連絡文書（当該年度）	5年
9 職員の定員配置に関する事項	職員の定員配置に関する業務	職員の定員配置に関する連絡文書	一時的通達、上申書、事務連絡	定員（事務）	連絡文書	連絡文書（当該年度）	5年
10 検察審査会の設立、廃止、移転及び管轄その他の検察審査会の組織及び運営に関する事項	検察審査会の設立、廃止、移転及び管轄その他の検察審査会の組織及び運営に関する業務	検察審査会の設立、廃止、移転及び管轄その他の検察審査会の組織及び運営に関する連絡文書	一時的通達	検察審査会（事務）	連絡文書	連絡文書（当該年度）	5年
11 裁判所の沿革誌に関する事項	裁判所の設立、廃止及び移転、裁判所の長の異動等の記録に関する業務	沿革誌（成果物）	沿革誌	沿革誌	沿革誌	沿革誌	常用
		記録文書	記録文書	記録文書	記録文書（当該年度）	5年	
12 裁判所の組織及び運営に関する事項（4から11までに該当するものを除く。）	裁判所の組織及び運営に関する業務	常任委員会の構成に関する文書、裁判所の組織及び運営に関する連絡文書等	一時的通達、常任委員会委員の選挙の実施通知、結果通知、事務連絡、障害差別相談等の内容に関する報告票	連絡文書等	書簡、通知等	書簡、通知等（当該年度）	5年
13 裁判官の人事に関する事項	裁判官の任免、転補、報酬等に関する業務	ア 裁判官の任免及び転補に関する連絡文書	一時的通達	裁判官人事（事務）	任免、転補（連絡文書）	任免、転補（連絡文書）（当該年度）	5年
		イ 裁判官の任免及び転補に関する文書	上申書、報告書		任免、転補	任免、転補（当該年度）	5年
		ウ 簡易裁判所判事の選考に関する連絡文書	一時的通達		簡易裁判所判事選考（連絡文書）	簡易裁判所判事選考（連絡文書）（当該年度）	5年
		エ 簡易裁判所判事の選考に関する文書	実施計画、推薦		簡易裁判所判事選考	簡易裁判所判事選考（当該年度）	5年
		オ 裁判官の報酬等に関する連絡文書	一時的通達		報酬等（連絡文書）	報酬等（連絡文書）（当該年度）	5年
		カ 裁判官の報酬等に関する文書	上申書		報酬等	報酬等（当該年度）	5年
14 職員の人事に関する事項	(1) 裁判官以外の職員の任免、勤務裁判所の指定等に関する重要な経緯	ア 裁判官以外の職員の任免及び勤務裁判所の指定等に関する連絡文書	一時的通達	職員人事（事務）	任免、勤務裁判所の指定（連絡文書）	任免、勤務裁判所の指定（連絡文書）（当該年度）	5年

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間	
				大分類	中分類	名称 (小分類)		
		イ 任用、出向及び採用手続き等に関する文書	上申書、報告書、通知、人事異動通知書、照会・回答書、採用候補者名簿、届出		任免、勤務裁判所の指定※1	任免、勤務裁判所の指定（5年）（当該年度）	5年	
			3号臨任の承認に関する文書			任免、勤務裁判所の指定	任免、勤務裁判所の指定（3年）（当該年度）	臨時的任用 が終了する 日に係る特 定日以後3 年
			併任同意に関する文書、降任の同意書					3年
			任期付採用・臨時的任用結果等報告書					
			定年前再任用に関する同意書					定年前再任 用を終了す る日に係る 特定日以後 3年
			暫定再任用の任期の更新に係る文書					暫定再任用 が終了する 日に係る特 定日以後3 年
			任期付採用職員の任期更新に係る同意書					任期を定め た任用を終 了する日に 係る特定日 以後3年
			任期付採用職員の任期更新の同意書					任期を定め た任用を終 了する日に 係る特定日 以後3年
		任期についての承諾書			任期を定め た任用を終 了する日に 係る特定日 以後3年			
				任期付短時間職員に対する勤務内容の通知の写し				3年
		ウ 調停官に関する文書	報告書	調停官	調停官（当該年度）	5年		
		エ 副検事選考に関する文書	事務連絡、通知	副検事選考	副検事選考（当該年度）	3年		

※1 人事院規則 8-1-2 第 53 条、第 54 条、第 55 条（任免等）、人事院規則 8-2-1 第 6 条（定年前再任用）、人事院規則 11-1-8 第 10 条（定年退職）、人事院規則 11-1-11 第 20 条（管理監督職務上限年齢による降任）、人事院規則 11-1-2 第 13 条（暫定再任用）、人事院規則 19-0 第 14 条及び 26 条（育休臨任等）、人事院規則 23-0 第 5 条（任期付職員）、人事院規則 26-0 第 14 条（配偶者同行休業臨任等）並びに公の名称の通知（人事異動通知書）は、この分類で保存する。

14 職員の人事に関する事項	(2) 裁判官以外の職員の試験、選考等に関する業務	ア 裁判官以外の職員の試験、選考等に関する連絡文書	一時的通達	職員人事（事務）	試験、選考（連絡文書）	試験、選考（連絡文書）（当該年度）	5年
		イ 立案基礎文書	基本方針、基本計画		試験、選考	試験、選考（当該年度）	5年
		ウ 試験又は選考の実施に関する文書	実施計画、選考実施記録、報告、通知				

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間		
				大分類	中分類	名称 (小分類)			
		エ	試験又は選考の結果が記録された文書	昇任候補者名簿					
		オ	採用試験で受験者が作成した文書	答案		試験	試験（当該年度）	1年	
		カ	職員の採用に向けた活動に関する文書	実施計画		採用広報	採用広報（当該年度）	5年	
	(3) 裁判官以外の職員の人事評価に関する業務	ア	裁判官以外の職員の人事評価に関する連絡文書	一時的通達		人事評価（連絡文書）	人事評価（連絡文書）（当該年度）	5年	
		イ	人事評価の実施権者の確認に関する文書	人事評価記録書		人事評価	人事評価（当該年度）	5年	
		ウ	人事評価の苦情に関する文書	苦情相談及び苦情処理に関する決裁文書		人事評価（苦情）	人事評価（苦情）（当該年度）	3年	
	(4) 俸給その他の給与に関する業務	ア	俸給その他の給与、級別定数、給与簿等に関する連絡文書	一時的通達		給与（連絡文書）	給与（連絡文書）（当該年度）	5年	
		イ	俸給その他の給与、級別定数等に関する文書	休日給の支給される日についての承認		給与	給与（5年1月）（当該年度）	5年1月	
				単身赴任手当認定の協議			※2	給与（5年A）（当該年度）	5年
				上申書、協議書、報告書、通知、給与に関する決裁文書				給与（5年B）（当該年度）	5年
				委員等の手当に関する承認					
				俸給月2回支給についての承認					
				医療職に採用する場合等の承認、人事交流等職員の在級期間に係る承認、俸給の訂正にかかる承認、俸給表異動及び初任給基準異動の際の承認					
				級号俸決定についての報告書					
				降格の同意書					
昇給区分の決定に関する協議									
初任給調整手当の支給期間及び支給額に係る承認									
勤勉手当成績率について別段の取扱いをする際の協議									
俸給決定（復職時調整）の協議									
報酬等年額と比較する給与の年額に関する協議									

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間
				大分類	中分類	名称 (小分類)	
			初任給の号俸、人事交流等による異動者の号俸決定、降格後最初の昇格における号俸決定、初任給の学歴免許等資格区分表に掲げられていない資格の認定、在級期間表の別段の取扱いに関する承認				
			初任給の級の決定に関する協議、昇給区分の決定に関する協議				
			昇給区分（下位）の通知の写し				
			在職者の号俸調整についての承認				
			復職時調整に関する特例の承認				
			医療職俸給表(二)又は(三)適用職員の免許取得前の経歴加算についての承認				
			昇給させなかった場合及び昇給判定が下位の場合の通知の写し				
			災害応急作業等手当に関し、著しく危険であると認める区域の認定				
			初任給調整手当の支給についての通知の写し				
			短時間勤務職員の期間計算に関する協議、勤勉手当の成績率を定める者の数について基準となる割合の別段の取扱いの協議				
			地域手当の支給についての通知の写し				
			広域異動手当支給についての通知の写し				
			特別の事情がある場合等の協議				
			俸給の支給に係る承認				
			特別の事情についての承認				
			俸給月2回支給についての報告				
			給与簿様式の特例に係る承認				
			勤務実績に係る証明者の指定書	給与制度		給与（3年）（当該年度）	3年
						給与制度（当該年度）	指定の効力が失われた日に係る特定日以後5年

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型		司法行政文書の具体例	分類			保存期間		
					大分類	中分類	名称 (小分類)			
				勤務実績に係る証明者の指定に関する通知				5年		
				勤務実績把握書				期間業務職員等	期間業務職員等 (当該年度)	5年
				別表第2のとおり				人事帳簿	別表第2のとおり	別表第2のとおり
		ウ 人事帳簿	人事帳簿	別表第2のとおり				別表第2のとおり		

※2 人事院規則11-10第7条（降給）及び俸給の決定の通知（人事異動通知書）は、この分類で保存する。

14 職員の人事に関する事項	(5) 恩給に関する業務		恩給に関する文書	請求書	職員人事（事務）	恩給	恩給（当該年度）	5年
	(6) 退職手当の支給に関する重要な経緯	ア	退職手当の支給に関する連絡文書	一時的通達		退職手当（連絡文書）	退職手当（連絡文書）（当該年度）	5年
			イ	退職手当の支給に関する決定の内容が記録された文書及び当該決定に至る過程が記録された文書		上申書	退職手当※3	退職手当（当該年度）
		ウ	人事帳簿	別表第2のとおり		人事帳簿	別表第2のとおり	別表第2のとおり
	(7) 災害補償等に関する業務	ア	災害補償等に関する連絡文書	一時的通達		災害補償（連絡文書）	災害補償（連絡文書）（当該年度）	5年
		イ	災害補償等に関する文書	請求書、報告書		災害補償	災害補償（当該年度）	補償及び福祉事業の実施の完了の日に係る特定日以後5年

※3 退職手当の通知（人事異動通知書）は、この分類で保存する。

14 職員の人事に関する事項	(8) 能率に関する業務（(9)及び(16)に該当するものを除く。）	ア	能率に関する連絡文書	一時的通達		能率（連絡文書）	能率（連絡文書）（当該年度）	5年	
		イ	職員の健康及び安全管理に関する文書	実施計画、通知			能率	能率（5年）（当該年度）	5年
				保健及び安全保持の実施状況の是正指示 ストレスチェック結果の提供についての同意書 ストレスチェック結果の記録 ストレスチェック結果に基づく集団ごとの集計及び分析 健康管理の記録 勤務時間の状況に関する文書					
						能率（3年）（当該年度）	3年		

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間
				大分類	中分類	名称 (小分類)	
			過重労働の面接指導の申出 必要な措置に関する医師の意見書 ストレスチェック結果に基づく面接指導の申出※4 健康管理手帳交付申請書 健康診断実施結果報告 指導区分の決定に関する医師の意見書 指導区分の決定に関する職務内容等の資料 伝染性疾患等の就業禁止文書写し 採用時又は定期的健康診断の検査基準に適合すると認められる検査結果 エックス線検査のフィルム 健康管理医の意見書 健康管理手帳所有者の事情変更等に関する届出 健康管理手帳再交付申請 職員又は家族からの指導区分変更の申出 指導区分変更について職場の上司又は同僚の意見 就業禁止の事後措置についての健康管理医の意見 健康管理担当者、安全管理担当者、健康管理医の指名通知（人事異動通知書）の写し 健康管理医の委嘱状の写し			健康管理医指名通知等写し	指名が解除される日に係る特定日以後1年 委嘱が解除される日に係る特定日以後1年

※4 平成28年7月14日付け最高裁人能第831号人事局長通達「心理的な負担の程度を把握するための検査等の実施に関する事項について」別紙実施要領第3の3の(2)により、当該文書の原本は、健康管理記録に保存する。

14 職員の人事に関する事項	(9) 職員の研修に関する業務	ア	研修に関する連絡文書	一時的通達	職員人事（事務）	研修（連絡文書）	研修（連絡文書）（当該年度）	5年
		イ	研修の実施に関する文書	年度計画、実施計画、通知		研修	研修（当該年度）	3年
		ウ	研修の実施状況が記録された文書	報告書				
	(10) 分限及び懲戒等に関する業務	ア	分限及び懲戒等に関する連絡文書	一時的通達		分限、懲戒（連絡文書）	分限、懲戒（連絡文書）（当該年度）	5年
		イ	分限及び懲戒等に関する文書	上申書、報告書		分限、懲戒	分限、懲戒（3年）（当該年度）	3年

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間
				大分類	中分類	名称 (小分類)	
			休職に関する公的施設等の指定 休職更新の承認 休職報告（第3条1項1号又は3号の休職） 処分説明書（降任、免職）の写し 処分説明書（降給）の写し 刑事事件係属中に懲戒手続を進行する際の承認 併任に係る任命権者へ送付する懲戒処分書の写し 処分説明書（懲戒処分）の写し 職員が公訴事実を認めていることが分かる資料の写し 職員を降給する際の任命権者への通知			指定が解除される日に係る特定日以後3年 休職が終了する日に係る特定日以後3年 3年 懲戒処分が行われる日又は懲戒処分を行わないことが決定される日に係る特定日以後3年 3年 懲戒処分が行われる日に係る特定日以後3年 分限、懲戒（1年）（当該年度）	1年
	(11) 人事に関する職員の苦情に関する業務	人事に関する職員の苦情に関する連絡文書	一時的通達 勤務条件に関する行政措置の要求 要求に係る事案の審査及び判定 判定の結果採るべき措置を勧告する文書 不利益処分についての審査請求 処分の取消を受けた職員に対し処分によって失った俸給を弁済するよう指示する文書 給与決定に関する審査申立て 給与決定に関する審査申立てに関する決定の通知	公平（連絡文書）	公平	公平（連絡文書）（当該年度） 公平（当該年度）	5年 3年

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間
				大分類	中分類	名称 (小分類)	
			審査請求受理及び却下、 審査の併合及び分離、審 査請求の取下げ、処分者 による処分の取消し又は 修正、取消判決等の確 定、審査の終了、代表者 選任、委員の氏名、受命 公平委員の氏名等、口頭 審理日時、口頭審理日時 変更、審理の終了、検証 日時、調査員の氏名、審 査終了の予告の通知 審査請求書副本 審理の併合及び分離、代 表者選任、忌避、口頭審 理日時変更、証拠調べ、 審尋審理における意見申 述の申立て 承継しない旨の申出、取 下書、継続又は取下げの 申出、書面による最終陳 述の申出 公平委員会の意見、遮へ いの措置に関する意見 忌避却下決定、証拠資料 の却下、証拠調べ申立て の却下 答弁書、反論書、立証、 口頭審理の準備書面、証 拠資料の提出及び口述書 の要求の文書 答弁書 資料 反論書 口頭審理の準備書面 最終陳述の書面 証人申請 判定書 更正通知書 再審請求書 要求の受理及び却下の通 知 資料 給与審査申立書副本 審査申立の受理又は却下 通知 資料等の要求 資料、証拠書類 陳述書 審査申立ての却下決定 棄却決定 職務専念義務免除請求				

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間	
				大分類	中分類	名称 (小分類)		
	(12) 勤務時間、休暇、職員団体その他の服務に関する業務（(13)に該当するものを除く。）	ア	勤務時間、休暇、職員団体その他の服務に関する連絡文書	職務専念義務免除承認文書の写し		服務（連絡文書）	服務（連絡文書）（当該年度）	5年
			イ	勤務時間、休暇、職員団体その他の服務に関する文書				
			妊産婦の深夜勤務・超過勤務制限、妊産婦検診、妊産婦業務軽減、休息又は補食、通勤緩和の請求書		服務			
			妊産婦検診、休息又は補食、通勤緩和の承認					
			早出遅出勤務の請求書					
			早出遅出勤務の請求に係る通知の写し					
			早出遅出勤務請求に係る事由変更の届出					
			育児を行う職員の深夜勤務・超過勤務制限、介護を行う職員の深夜勤務・超過勤務制限の請求書					
			上記の請求に係る事由変更の届出					
			深夜勤務制限等の請求に係る通知の写し					
			勤務時間の申告・割振り簿※6					
			週休日の振替申請書及び承諾書					
			超勤代休時間指定簿、代休日指定簿					
			協議書					
			週休日及び勤務時間の割振り等の明示					
			育児介護型フレックスの申告の際に求める証明書類					
			養育又は介護の状況変更届					
			超勤代休時間数等確認票					
			産後休暇の届出					
			休暇事由の証明書類					
			別段の定めをする承認に関する文書					
			専従許可の通知（人事異動通知書）の写し					
			専従許可申請書、短期従事許可申請書					

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間
				大分類	中分類	名称 (小分類)	
			専従許可取消し事由の届出 短期従事許可文書の写し 育児休業承認請求書、育児休業延長承認請求書、育児短時間勤務承認請求書、育児短時間勤務延長承認請求書、育児時間承認請求書 育児休業の承認取消し文書（人事異動通知書）の写し 育児短時間勤務計画書 育児休業承認請求にかかると証明書類（育児休業の期間の延長、育児休業に係る子が死亡した場合等の届出、育児短時間勤務、育児時間、育児短時間勤務の延長） 養育状況変更届 倫理法違反事案に係る端緒報告、調査経過（結果）報告書、倫理審査会に対する懲戒処分結果報告 倫理法違反事案に係る調査開始、倫理審査会からの共同調査、倫理審査会による調査開始決定、倫理審査会による調査終了又は懲戒処分の結果の通知 任命権者に対する調査経過報告、任命権者に対する調査開始の要求 任命権者の調査に対する倫理審査会の意見、懲戒処分結果の公表に関する倫理審査会の意見、倫理審査会による調査開始に対する任命権者の意見 刑事事件である事案について懲戒処分手続を進める際の倫理審査会の承認 倫理審査会が調査を開始した職員に対する懲戒処分等に係る協議 倫理審査会の調査の結果、懲戒処分相当としたときの勧告			育児休業、育児短時間勤務又は育児時間が終了する日の翌日に係る特定日以後3年	

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間
				大分類	中分類	名称 (小分類)	
			倫理審査会の関係機関に対する協力要求 任命権者が倫理法違反職員を退職させる際の倫理審査会に対する協議 倫理審査会が任命権者と共同調査を行う際の必要事項の定め 任命権者が懲戒処分を行う際に倫理審査会に提出する資料 処分説明書写し 自己啓発等休業承認請求書 取消の文書（人事異動通知書）の写し 承認請求について確認するための必要書類 自己啓発等休業の状況報告 配偶者同行休業承認請求書 配偶者同行休業取消の文書（人事異動通知書）の写し 配偶者同行休業承認願に係る確認書類 配偶者同行休業期間延長承認願に係る確認書類 配偶者が死亡した場合、配偶者と生活を共にしなくなった場合等の届出 養育又は介護の状況申出書 規則15-14第4条の5の2の「勤務時間の割振りについて配慮を必要とする者」であることについての申出及び判断 フレックスタイム制についての職員周知文書 始業終業時刻についての報告 勤務時間の割り振りの定めの変更についての協議 勤務時間の割り振りの定め又は勤務時間等の別段の定めが必要がなくなっ 休憩時間短縮申出書、休憩時間変更事由届			自己啓発等休業が終了する日の翌日に係る特定日以後3年 配偶者同行休業が終了する日の翌日に係る特定日以後3年	

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間
				大分類	中分類	名称 (小分類)	
			旧姓使用申出書 介護休暇承認又は取消しの際の俸給支給義務者への通知 特別休暇承認のための活動内容等を明らかにする書類 介護休暇承認のための要介護者に関する事項及び要介護者の状態を明らかにする書類 特別勤務形態職員の勤務時間の割り振り等について協議を経なかった場合の報告 週休日の割り振り変更等の勤務時間帯等の基準についての職員周知文書 規則15-14第16条の2の2第3項に規定する超過勤務に係る要因の整理、分析及び検証の記録の文書 休暇予定計画表 非常勤職員に対する勤務時間の通知の写し 専従許可の取消し又は有効期間満了の通知（人事異動通知書） 育児短時間勤務職員に対する勤務内容の通知の写し 特別の事情による休業期間の再度の延長の届出 早出遅出勤務の請求に係る証明書類 深夜勤務制限等の請求に係る証明書類 週休日及び勤務時間の割り振り等の通知 別表第2のとおり				配偶者同行休業が終了する日の翌日に係る特定日以後3年
						勤務（1年）（当該年度）	1年
					人事帳簿	別表第2のとおり	別表第2のとおり
	ウ	私事渡航の承認に係る決裁文書	海外渡航承認申請書、外国旅行承認請求書	職員人事（事務）	勤務※5	勤務（3年）（当該年度）	3年
	エ	裁判官の休業に関する文書	請求書、通知書				
	オ	人事帳簿	別表第2のとおり		人事帳簿	別表第2のとおり	別表第2のとおり

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間
				大分類	中分類	名称 (小分類)	
	(13) 職員の兼業、兼職の許可に関する重要な経緯	ア	職員の兼業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書	申請書、承認書	勤務(兼業、兼職)	勤務(兼業、兼職)(当該年度)	兼業の終了する日に係る特定日以後3年
		イ	裁判官の兼職の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書	申請書、承認書			兼職の終了する日に係る特定日以後3年
		ウ	人事帳簿	別表第2のとおり	人事帳簿	別表第2のとおり	別表第2のとおり

※5 人事院規則19-0第12条(育児休業の承認等)、人事院規則25-0第11条(自己啓発休業の承認等)及び人事院規則26-0第12条(配偶者同行休業の承認等)の通知(人事異動通知書)はこの分類で保存する。

※6 勤務時間の申告・割振り簿の「申告・割振り期間」又は「勤務日」の期間が年度をまたぐ場合、その基準日は、複数ある「取得の日」又は「作成の日」のうち、最も遅い「取得の日」又は「作成の日」とし、当該勤務時間の申告・割振り簿は、当該基準日の属する年度のファイルに編綴する。

14 職員の人事に関する事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	大分類	中分類	名称 (小分類)	保存期間	
	(14) 裁判官以外の職員の人事記録に関する業務	ア	裁判官以外の職員の人事記録に関する連絡文書	職員人事(事務)	人事記録(連絡文書)	人事記録(連絡文書)(当該年度)	5年	
		イ	身上報告に関する文書	身上報告書	身上報告書	身上報告書(当該年度)	3年	
	(15) 裁判官の履歴書の保管に関する業務		裁判官(非現在)の履歴書	履歴書	履歴書	履歴書(当該年度)	5年	
	(16) 栄典又は表彰の授与又は剥奪の重要な経緯	ア	栄典又は表彰の授与又は剥奪に関する連絡文書	一時的通達	栄典(連絡文書)	栄典(連絡文書)(当該年度)	5年	
		イ	栄典又は表彰の授与又は剥奪に関する文書	上申書、伝達文書、受章者名簿	栄典	栄典(当該年度)	10年	
	(17) 出張及び招集に関する業務	ア	出張及び招集の命令、請認等に関する連絡文書	一時的通達	出張、招集(連絡文書)	出張、招集(連絡文書)(当該年度)	5年	
		イ	出張及び招集の命令、請認等に関する文書	書簡、通知等	出張、招集	出張、招集(当該年度)	5年	
		ウ	判事補海外留学、長期在外研究に関する決裁文書	判事補海外留学及び長期在外研究に関する決裁文書	出張(海外留学)	出張(海外留学)(5年)(当該年度)	出張(海外留学)(当該年度)	5年
				留学期間の明示文書写し				
				留学費用の償還の通知写し				
				留学費用の償還制度及び留学費用を説明した文書写し				
	留学期間の明示文書写し	出張(海外留学)(3年A)(当該年度)	留学費用の償還を要しないこととなる日に係る特定日以後3年					
	留学費用の償還制度及び留学費用を説明した文書写し							
	エ	短期在外研究に関する決裁文書	短期在外研究に関する決裁文書	出張(海外留学)(3年B)(当該年度)				
	オ	外国司法事情研究に関する決裁文書	外国司法事情研究に関する決裁文書	出張(海外留学)(3年C)(当該年度)				
	(18) 人事報告に関する業務	ア	人事報告に関する連絡文書	一時的通達	人事報告(連絡文書)	人事報告(連絡文書)(当該年度)	5年	
		イ	人事報告	報告書、計画書	人事報告	人事報告(5年)(当該年度)	5年	

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間			
				大分類	中分類	名称 (小分類)				
		ウ 障害者の人事報告	任用状況報告書			人事報告（3年）（当該年度）	3年			
		エ 障害者の関係書類	確認書類、同意書、障害者名簿			関係書類	常用			
			確認書類、同意書、障害者名簿（退職者等）			関係書類（当該年度）	3年			
			確認書類、同意書、障害者名簿の各写し			関係書類（送付分）（当該年度）	3年			
	(19) 会同又は会議に関する業務	ア 会同又は会議の開催に関する重要な経緯	開催通知		会同、会議	会同、会議（当該年度）	3年			
		イ 会同又は会議に提出された文書	配布資料							
		ウ 会同又は会議の結果が記録された文書	議事録、結果報告書							
	(20) 職員の人事に関する業務（(1)から(19)までに該当するものを除く。）	ア 職員の人事に関する業務についての一時的な連絡文書	一時的通達		書簡、通知等	書簡、通知等（5年）（当該年度）	5年			
		イ 人事の付随的事務に関する文書	書簡、通知等					書簡、通知等	書簡、通知等（1年）（当該年度）	1年
			指定管理職通知書の写し							
ウ 人事帳簿		別表第2のとおり	人事帳簿					別表第2のとおり	別表第2のとおり	
15 訟務に関する事項	(1) 訟務一般に関する業務	事件の受付及び分配、開廷場所の指定、法廷警備その他の訟務一般に関する連絡文書	一時的通達	訟務（事務）	訟務一般	訟務一般（5年）（当該年度）	5年			
	(2) 民事に関する業務	民事実体法及び民事訴訟、人事訴訟、民事非訟、民事執行、破産、民事再生、人身保護その他の民事に関する連絡文書	一時的通達					民事	民事（当該年度）	5年
	(3) 商事に関する業務	商事实体法及び会社更生、商事非訟その他の商事に関する連絡文書	一時的通達					商事	商事（当該年度）	5年
	(4) 調停に関する業務	調停（家事調停を除く。）に関する連絡文書	一時的通達					調停	調停（当該年度）	5年
	(5) 行政事件に関する業務	行政事件に関する連絡文書	一時的通達					行政事件	行政事件（当該年度）	5年
	(6) 刑事に関する業務	刑事実体法及び刑事訴訟、刑事補償、恩赦、刑事施設その他の刑事並びに心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による審判等に関する連絡文書	一時的通達					刑事	刑事（当該年度）	5年
	(7) 家事に関する業務	家事審判、家事調停その他の家事に関する連絡文書	一時的通達					家事	家事（当該年度）	5年
	(8) 少年に関する業務	少年審判その他の少年に関する連絡文書	一時的通達					少年	少年（当該年度）	5年
	(9) 弁護士及び弁護士会に関する業務	弁護士及び弁護士会に関する連絡文書	一時的通達					弁護士	弁護士（当該年度）	5年

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間				
				大分類	中分類	名称 (小分類)					
	(10) 事件報告に関する業務	ア	裁判、審判及び調停の事件報告に関する連絡文書	一時的通達、報告文書		事件報告	事件報告（当該年度）	5年			
		イ	国を当事者とする訴訟に関する報告文書	期日の結果及び審理の予定に関する報告文書、終局の報告書、確定の報告書							
	(11) 官報掲載に関する業務		官報掲載に関する連絡文書	一時的通達		官報	官報（当該年度）	3年			
	(12) 事件記録の保存に関する業務		事件記録の保存に関する連絡文書	一時的通達		記録保存	記録保存（当該年度）	5年			
	(13) 会同又は会議に関する業務	ア	会同又は会議の開催に関する重要な経緯	開催通知		会同、会議	会同、会議（当該年度）	3年			
		イ	会同又は会議に提出された文書	配布資料							
		ウ	会同又は会議の結果が記録された文書	議事録、結果報告書							
	(14) 図書資料の整備及び管理に関する業務		訟廷用図書資料の整備及び管理に関する文書	書簡、通知等		図書資料	図書資料（当該年度）	3年			
	(15) 訟廷事務等に関する業務（(1)から(14)までに該当するものを除く。）	ア	最高裁からの連絡文書、事件記録の廃棄、検査等に関する文書、訟廷事務に関する業務についての一時的文書	連絡文書、一時的通達、通知文書、送付書		連絡文書	連絡文書（当該年度）	5年			
		イ	最高裁からの裁判書の送付、事件関係の案内書の配布に関する文書、事件処理システムに関する文書、訟廷事務に関する業務についての一時的文書、国際司法共助（嘱託・受託）に関する文書、裁判員関係、官公署等からの照会（行政共助）に関する文書、国を当事者とする訴訟に関し提訴予告通知が送付された場合の提訴予告通知に関する文書	最高裁の判決書、行政共助、捜査関係事項照会、外国司法送達共助、調査嘱託依頼書、照会書、調査票、嘱託書、回答書、事務連絡、国を当事者とする訴訟に関し提訴予告通知が送付された場合の法務省又は担当法務局からの通知、資料調査回答書、予告通知書の写し、民事訴訟法第132条の2第1項による提訴前照会、同回答書、民事訴訟法第132条の4第1項による提訴前証拠収集処分の申立書					判決書等写し、調査回答書	判決書等写し、調査回答書（当該年度）	1年
		ウ	国を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯に関する文書	訴訟係属通知、争訟事件の資料調査回答書、訴状の写し、期日呼出状の写し、答弁書の写し、準備書面の写し、各種申立書の写し、口頭弁論調書の写し、証人等調書の写し、書証の写し、判決通知、判決書の写し、和解調書の写し、上訴申立通知					争訟事件資料	争訟事件資料（当該年度）	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間	
				大分類	中分類	名称 (小分類)		
16 会計に関する事項	(1) 支出に関する業務	ア	支出に関する証拠書類及び計算書等	証拠書類、計算書、支出済通知書、訂正報告書	会計（事務）	支出（証拠書類、計算書）	支出（証拠書類、計算書副本）（当該年度）	5年
		イ	預託金領収証書、小切手原符	預託金領収証書、小切手原符		支出（預託金領収証書、小切手原符）	支出（預託金領収証書、小切手原符）（当該年度）	5年
		ウ	支出に関する連絡文書	一時的通達		支出（連絡文書）	支出（連絡文書）（当該年度）	5年
		エ	支出負担行為計画示達表、支払計画示達表	支出負担行為計画示達表、支払計画示達表		支出負担行為計画示達表、支払計画示達表	支出負担行為計画示達表、支払計画示達表（当該年度）	5年
		オ	予算の増額（営繕予算を除く。）、繰越し及び過年度支出に関する文書	繰越し計算書、繰越し確定計算書、繰越し承認通知書、箇所別調書及び理由書、過年度上申の承認申請書、同承認通知書		予算	予算（当該年度）	5年
		カ	預託金払込書原符、国庫金振替書原符、振替済通知書	預託金払込書原符、国庫金振替書原符、振替済通知書		預託金払込書原符、国庫金振替書原符、振替済通知書	預託金払込書原符、国庫金振替書原符、振替済通知書（当該年度）	5年
		キ	前渡資金受払日計表	前渡資金受払日計表、現金残高等確認表		前渡資金受払日計表	前渡資金受払日計表（当該年度）	3年
	ク	支出に関する文書（アからキまでに該当するものを除く。）	日銀月計突合表、国庫金振込請求書及び明細書（控）、諸報告（支出実績報告書等の定期報告書）、支出額報告書、国庫金振込請求書控え、一括調達協議書	支出	支出（当該年度）	3年		
			原符	原符：※	小切手原符、預託金払込書原符、国庫金振替書原符等（※は原符名および使用年度等を記載する。）	その他		
	(2) 物品に関する業務	ア	物品の契約に関する文書（物品の契約に係る決裁文書その他契約に至る過程が記録された文書を含む。）	仕様書案、予定価格調書、入札経過調書、契約伺い、協議・調整経緯、契約書、発注書、附属書類	物品（契約）	物品（契約）（当該年度）	契約が終了する日に係る特定日以後5年	
		イ	物品の管理に関する連絡文書	一時的通達	物品（連絡文書）	物品（連絡文書）（当該年度）	5年	
		ウ	物品の購入等の計画に関する文書	計画書、附属書類	物品（計画書）	物品（計画書）（当該年度）	5年	
		エ	物品の管理に関する承認書、決議書及び命令書	承認書、決議書、命令書	物品（承認書、決議書、命令書）	物品（承認書、決議書、命令書）（当該年度）	5年	
		オ	管理換物品引渡通知書、管理換協議書、送付通知書	管理換物品引渡通知書、管理換協議書（同意書を含む。）、送付通知書	管理換物品引渡通知書、管理換協議書、送付通知書	管理換物品引渡通知書、管理換協議書、送付通知書（当該年度）	3年	
カ		物品に関する計算書	計算書	物品（計算書）	物品（計算書）（当該年度）	5年		
キ		物品増減及び現在額報告書並びに物品の無償貸付、譲与及び寄贈に関する文書	報告書	物品増減及び現在額報告書並びに物品の無償貸付、譲与及び寄贈に関する文書	物品増減及び現在額報告書並びに物品の無償貸付、譲与及び寄贈に関する文書（当該年度）	3年		

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間	
				大分類	中分類	名称 (小分類)		
		ク	物品に関する文書（アからキまでに該当するものを除く。）	物品請求書、物品修理等請求書、物品受領書、数量調査書	物品	物品（当該年度）	1年	
		ケ	会計帳簿	別表第2のとおり		会計帳簿	別表第2のとおり	別表第2のとおり
	(3) 役務に関する業務	ア	役務の契約に関する文書（役務の契約に係る決裁文書その他契約に至る過程が記録された文書を含む。）	仕様書案、予定価格調書、入札経過調書、契約伺い、協議・調整経緯、契約書、発注書、附属書類、業務関係図書（業務計画書、作業計画書、名簿）、業務報告書	役務（契約）	役務（契約）（当該年度）	契約が終了する日に係る特定日以後5年	
		イ	録音反訳の実施に関する文書	録音反訳方式利用事件一覧、発注書、完成通知	役務（録音反訳）	役務（録音反訳）（当該年度）	5年	
		ウ	役務に関する連絡文書	一時的通達	役務（連絡文書）	役務（連絡文書）（当該年度）	5年	
		エ	役務の計画に関する文書	計画書、附属書類	役務（計画書）	役務（計画書）（当該年度）	5年	
		オ	役務に関する文書（アからエまでに該当するものを除く。）	書簡、通知等	役務	役務（当該年度）	1年	
	(4) 会計に関する業務（(1)から(3)までに該当するものを除く。）	ア	会計に関する業務についての一時的文書	一時的通達	書簡、通知等	書簡、通知等（当該年度）	5年	
		イ	会計帳簿	別表第2のとおり	会計帳簿	別表第2のとおり	別表第2のとおり	
	17 裁判統計に関する事項	(1) 裁判統計の運用に関する業務		裁判統計に関する連絡文書	一時的通達	統計（事務）	連絡文書	連絡文書（当該年度）
(2) 統計の作成に関する業務			裁判統計作成上の基礎となる文書	資料文書	資料		資料（当該年度）	3年
(3) 会同又は会議に関する業務		ア	会同又は会議の開催に関する重要な経緯	開催通知	会同、会議		会同、会議（当該年度）	3年
		イ	会同又は会議に提出された文書	配布資料				
ウ		会同又は会議の結果が記録された文書	議事録、結果報告書					
(4) 裁判統計に関する業務（(1)から(3)までに該当するものを除く。）		裁判統計に関する業務についての一時的文書	一時的通達、統計システム関係事務連絡	書簡、通知等	書簡、通知等（当該年度）	5年		
18 庶務に関する事項	(1) 公印の管理に関する業務	ア	公印の管理に関する連絡文書	一時的通達	庶務（事務）	公印に係る連絡文書	公印に係る連絡文書（当該年度）	5年
		イ	公印に関する届書及び報告書	届書、報告書		公印に係る届書、報告書	公印に係る届書、報告書（当該年度）	5年
		ウ	庶務帳簿	別表第2のとおり		庶務帳簿	別表第2のとおり	別表第2のとおり
	(2) 儀式典礼その他の行事の実施に関する業務	ア	儀式典礼その他の行事の実施に関する連絡文書その他の基本計画文書	一時的通達、基本計画		儀式典礼	儀式典礼（当該年度）	5年
		イ	儀式典礼その他の行事の実施に関する文書	実施計画書				
		ウ	儀式典礼その他の行事の結果が記載された文書	結果報告書				
	(3) 会同又は会議に関する業務	ア	会同又は会議の開催に関する重要な経緯	開催通知		会同、会議	会同、会議（当該年度）	3年

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間				
				大分類	中分類	名称 (小分類)					
		イ	会同又は会議に提出された文書	配布資料							
		ウ	会同又は会議の結果が記録された文書	議事録、結果報告書							
	(4) 事件報告に関する業務	ア	事件（要報告裁判事件を除く。イにおいて同じ。）の報告に関する連絡文書	一時的通達		事件報告	事件報告（当該年度）	5年			
		イ	事件に関する報告書	報告書							
	(5) 文書の管理に関する業務	ア	文書の管理に関する連絡文書	一時的通達		文書（連絡文書）	文書（連絡文書）（当該年度）	5年			
		イ	文書の廃棄の意思決定が記載された文書	廃棄目録					文書（廃棄）	文書（廃棄）（当該年度）	5年
		ウ	文書の保存期間等が定められた文書	標準文書保存期間基準（保存期間表）					文書（保存期間基準）	文書（保存期間基準）（当該年度）	5年
		エ	第11の2の(6)の定めによる廃棄した短期保有文書に係る業務の類型及び廃棄をした日の記録	廃棄記録					文書（廃棄記録）	文書（廃棄記録）（当該年度）	5年
		オ	文書の管理状況の点検及び監査に関する文書	実施要領、実施結果に係る報告文書					文書（点検監査）	文書（点検監査）（当該年度）	5年
		カ	庶務帳簿	別表第2のとおり					庶務帳簿	別表第2のとおり	別表第2のとおり
	(6) 広報に関する業務	ア	裁判所ウェブサイトに関する文書	裁判所ウェブサイト掲載用資料		裁判所ウェブサイト掲載用資料	裁判所ウェブサイト掲載用資料	常用			
		イ	広報に関する基本計画等が記載された文書	一時的通達、基本計画					広報（基本計画）	広報（基本計画）（当該年度）	5年
		ウ	広報活動の実施に関する文書	実施計画書					広報（実施、結果）	広報（実施、結果）（当該年度）	3年
		エ	広報活動の結果が記載された文書	結果報告書					庶務帳簿	別表第2のとおり	別表第2のとおり
		オ	庶務帳簿	別表第2のとおり							
	(7) 外国使節、駐留軍等との交際、交渉等に関する業務		外国使節、駐留軍等との交際、交渉等に関する連絡文書	一時的通達	外事	外事（当該年度）	5年				
	(8) 出張連絡に関する業務		出張に伴う連絡事項が記載された文書	連絡文書	出張連絡	出張連絡（当該年度）	1年				
	(9) 出入商人、見学、掲示、文書の貼付、撮影及び放送の管理、公衆控所及び食堂の整理監督、当直事務等に関する業務	ア	出入商人、見学、掲示、文書の貼付、撮影及び放送の管理、公衆控所及び食堂の整理監督、当直事務等に関する連絡文書	一時的通達		庁舎管理、当直（連絡文書）	庁舎管理、当直（連絡文書）（当該年度）	3年			
		イ	出入商人、見学、掲示、文書の貼付、撮影等に関する申請書及び許否の結果が記載された文書	申請書、承認書					庁舎管理	庁舎管理（当該年度）	3年
(10) 職員の福利厚生に関する業務		職員の福利厚生に関する連絡文書	一時的通達	厚生	厚生（当該年度）	3年					

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間			
				大分類	中分類	名称 (小分類)				
	(11) 図書及び資料（訟廷用図書資料を除く。）の整備及び管理に関する業務	ア	図書及び資料（訟廷用図書資料を除く。）の整備及び管理に関する連絡文書	一時的通達	図書（連絡文書）	図書（当該年度）	3年			
		イ	図書及び資料（訟廷用図書資料を除く。）の整備及び管理に関する文書	図書情報データベース		図書（図書情報）	図書（図書情報データベース）	常用		
	(12) 情報化及び情報セキュリティに関する業務	ア	情報化及び情報システムの運用等に関する文書（イに該当するものを除く。）、情報セキュリティに関する内部規約の策定等に関する文書	一時的通達	情報（連絡文書）	情報（連絡文書）（当該年度）	5年			
		イ	情報化及び情報システムの一時的な運用等に関する文書、情報セキュリティに関する届出、許可等に関する文書	通知、周知文書、届出書、許可書、申請書、報告書		情報（届出等）	情報（届出等）（当該年度）	1年		
		ウ	庶務帳簿	別表第2のとおり		庶務帳簿	別表第2のとおり	別表第2のとおり		
(13) 官庁、公共団体等との交際に関する業務	ア	官庁、公共団体等との交際に関する基本計画	基本計画書	交際	交際（当該年度）	5年				
	イ	官庁、公共団体等との交際の実施に関する文書	実施計画書							
	ウ	官庁、公共団体等との交際の結果が記載された文書	結果報告書							
	(14) 庶務に関する業務（(1)から(13)までに該当するものを除く。）	ア	事務取扱担当者等の指定及び特定個人情報等の取扱区域の管理に関する文書	事務取扱担当者等の指定書、取扱区域の指定書、総括保護管理者への報告書	個人番号関係事務	個人番号関係事務（当該年度）	5年			
		イ	保有個人情報等の管理の状況等の点検及び監査に関する文書	実施要領、実施結果に係る報告文書	保有個人情報（点検監査）	保有個人情報（点検監査）（当該年度）	5年			
		ウ	研究の実施等に関する文書	調査官研究費又は医官研究費に係る申請書および通知書	研究	研究（当該年度）	5年			
		エ	庶務に関する業務についての一時的文書	一時的通達	庶務事務に係る書簡、通知等	庶務事務に係る書簡、通知等（5年）（当該年度）	5年			
		オ	司法行政文書開示申出に関する文書、保有個人情報の開示申出に関する文書	開示申出書、開示又は不開示通知書、補正書、第三者に対する照会書、意見書、第三者に対する通知書	開示申出の対象となった短期保有文書	開示	開示（当該年度）	1年		
				実施方法等申出書、実施手数料の返還請求書、返還決裁書					実施方法等申出書（当該年度）	10年
				カ					公益通報の処理に関する文書	送付書、報告書
	キ	保護通知書	保護通知書	保護通知書	保護通知書（当該年度）	1年				
	ク	庶務に関する業務についての一時的文書	一時的通達	庶務事務に係る書簡、通知等	庶務事務に係る書簡、通知等（1年）（当該年度）	1年				

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間
				大分類	中分類	名称 (小分類)	
		ケ 岐阜地方裁判所・家庭裁判所サイトに関する文書	岐阜地方裁判所・家庭裁判所サイト掲載用資料		岐阜地方裁判所・家庭裁判所サイト掲載用資料	岐阜地方裁判所・家庭裁判所サイト掲載用資料	常用
		コ 庶務帳簿	別表第2のとおり		庶務帳簿	別表第2のとおり	別表第2のとおり

(別表第1)

分類				
項番	大分類	中分類	名称 (小分類)	保存期間
1	規則, 規程, 通達及び告示の制定改廃等	組織一般	組織一般 (当該年度)	10年
2		司法修習生	司法修習生 (当該年度)	
3		執行官	執行官 (当該年度)	
4		調停委員等	調停委員等 (当該年度)	
5		定員	定員 (当該年度)	
6		檢察審査会	檢察審査会 (当該年度)	
7		裁判官の任免, 転補, 報酬等	裁判官の任免, 転補, 報酬等 (当該年度)	
8		裁判官以外の職員の任免, 勤務裁判所の指定	裁判官以外の職員の任免, 勤務裁判所の指定 (当該年度)	
9		試験	試験 (当該年度)	
10		人事評価	人事評価 (当該年度)	
11		給与	給与 (当該年度)	
12		恩給	恩給 (当該年度)	
13		退職手当	退職手当 (当該年度)	
14		災害補償等	災害補償等 (当該年度)	
15		能率	能率 (当該年度)	
16		服務	服務 (当該年度)	
17		研修	研修 (当該年度)	
18		分限, 懲戒	分限, 懲戒 (当該年度)	
19		公平	公平 (当該年度)	
20		出張, 招集	出張, 招集 (当該年度)	
21		訟務一般	訟務一般 (10年) (当該年度)	
22		民事	民事 (当該年度)	
23		商事	商事 (当該年度)	
24		調停	調停 (当該年度)	
25		行政事件	行政事件 (当該年度)	
26		刑事	刑事 (当該年度)	
27		家事	家事 (当該年度)	
28		少年	少年 (当該年度)	
29		事件報告	事件報告 (当該年度)	
30		記録保存	記録保存 (当該年度)	
31		訟務関連文書	訟務関連文書 (当該年度)	
32		会計一般	会計一般 (当該年度)	
33		債権, 収入	債権, 収入 (当該年度)	
34		支出	支出 (当該年度)	
35		物品及び役務	物品及び役務 (当該年度)	
36		営繕	営繕 (当該年度)	
37		国有財産	国有財産 (当該年度)	
38		保管金, 保管有価証券	保管金, 保管有価証券 (当該年度)	
39		保管物	保管物 (当該年度)	
40		裁判統計	裁判統計 (当該年度)	
41		公印	公印 (当該年度)	
42		儀式典礼	儀式典礼 (当該年度)	
43		会同, 会議	会同, 会議 (当該年度)	
44		事件報告	事件報告 (当該年度)	
45		文書	文書 (当該年度)	
46		外事・庶務関連文書	外事・庶務関連文書 (当該年度)	
47		その他例規等	その他例規等 (当該年度)	

(別表第2)

項番	業務に係る司法行政文書の類型	分類			保存期間
		大分類	中分類	名称(小分類)	
1	事項14の(4)のイ関係	職員人事(事務)	人事帳簿	初任給決定調書(人事交流等による異動者に係るもの)、俸給表異動等に伴う再計算調書、昇給に係る決定調書、復職時調整調書、在職者調整調書、俸給の切替調書、在職者の号俸調整についての調書、昇給実施状況の記録、初任給調整手当支給調書、平成26年改正法附則第7条の規定による俸給(経過措置)額の算定調書(当該年度)	10年
2				初任給決定調書(人事交流等による異動者に係るものを除く。)	離職する日に係る特定日以後5年
3				超過勤務等命令簿(当該年度)	6年
4				通勤手当認定簿、住居手当認定簿、扶養手当認定簿、単身赴任手当認定簿、広域異動手当支給調書	常用
5				通勤手当認定簿、住居手当認定簿、扶養手当認定簿、証明書類、単身赴任手当認定簿(当該年度)	支給要件を具備しなくなる日に係る特定日以後6年
6				事後確認の際の証明書類(当該年度)	5年1月
7				特殊勤務実績簿、特殊勤務手当整理簿、特別警備手当整理簿、警備命令書、証明書類、管理職員特別勤務実績簿、管理職員特別勤務手当整理簿、裁判官特別勤務手当実績簿、裁判官特別勤務手当整理簿(当該年度)	6年
8				勤務時間報告書、職員別給与簿、基準給与簿、出勤簿(登庁簿及び欠勤簿を含む。)、広域異動手当支給要件の確認書類、初任給決定調書、広域異動手当支給調書(当該年度)	5年

項番	業務に係る司法行政文書の類型	分類			保存期間
		大分類	中分類	名称（小分類）	
9				転出者の勤務状況報告（出勤簿写し）、給与簿様式等の特例に係る報告、転出者の職員別給与簿の写し、月の途中の転出者に係る超過勤務命令簿の写し、転出者の追給・返納についての転出庁への通知、異動者の通勤手当認定簿の写し（当該年度）	1年
10				給与の口座振込申出書	申出に係る口座振込みによらなくなる日に係る特定日以後1年
11	事項14の(4)のウ、(6)のウ関係			電子交付関係書類	常用
12				所得税及び住民税等の税金関係文書（当該年度）	7年
13	事項14の(12)のイ関係			休暇簿（年次休暇用、病気休暇用、特別休暇用）、休暇簿（介護休暇用）、休暇簿（介護時間用）、休暇簿（年次休暇用、病気休暇用、特別休暇用、介護休暇用、介護時間用）の写し（当該年度）	3年
14	事項14の(12)のオ関係			旧姓使用者台帳	常用
15	事項14の(13)のウ関係			兼業台帳（当該年度）	3年
16	事項14の(20)のウ関係			勤務の意思の確認の文書（当該年度）	6年
17				旅行命令簿（当該年度）	5年
18				身分証明書交付申請書、身分証明書における旧姓使用申出書、各証明申請書、証明に関する決裁文書（当該年度）	3年

項番	業務に係る司法行政文書の類型	分類			保存期間
		大分類	中分類	名称（小分類）	
19				身分証明書再発行願（当該年度）	1年
20	事項16の(2)のケ関係	会計(事務)	会計帳簿	物品管理簿、物品出納簿、物品供用簿、郵便切手受払簿、ICカード等管理簿、タクシーチケット管理簿、ETCカード管理簿（当該年度）	5年
21	事項16の(4)のイ関係			図書、雑誌及び官報の配布簿その他項番1315に該当しない会計帳簿（当該年度）	3年
22				官用車の運行に係る業務日誌、安全運転管理者が備え付ける日誌、自動車運行表（当該年度）	1年
23				物理的に分離できない黒帳簿等（帳簿名及び使用年度等を記載する）	その他
24	事項18の(1)のウ関係			庶務(事務)	庶務帳簿
25		廃止公印簿、廃止公印引継簿（当該年度）	30年		
26	事項18の(5)のカ関係	ファイル管理簿	常用		
27		事務記録帳簿保存簿、廃棄簿（当該年度）	30年		
28		司法行政文書開示実施方法等申出書受理簿、保有個人情報の開示実施方法等申出書受理簿	10年		
29		文書受理簿、文書発送簿（当該年度）	5年		
30		特殊文書受付簿、当直文書受付簿、送付簿（当該年度）	3年		
31	事項18の(6)のオ関係	エントリーリスト	常用		

項番	業務に係る司法行政文書の類型	分類			保存期間
		大分類	中分類	名称（小分類）	
32	事項18の(12)のウ関係			I T資産管理台帳	常用
33	事項18の(14)のコ関係			事務処理の委任等に関する文書、個人情報ファイル簿、特定個人情報ファイル台帳、個人番号申告者リスト、職員の住居に関する届出つづり	常用
34				特定個人情報ファイル利用簿、廃棄簿（個人番号関係事務）、庁舎外送付簿（個人番号関係事務）、送付簿（個人番号関係事務）（当該年度）	3年
35			自庁帳簿	当直日誌、認証カード貸与簿等（当該年度）	3年